

各 位

上場会社名	株式会社EMCOMホールディングス
代表者	代表取締役社長 楊 燕姫
(コード番号	7954)
問合せ先責任者	経理部 菊池 貴之
(TEL	03-5436-4280)

## 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成24年8月14日に公表いたしました平成24年12月期(平成24年1月1日～平成24年12月31日)の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

### ● 業績予想の修正について

平成24年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	6,396	89	134	△1,465	△53.05
今回修正予想(B)	3,316	△804	△808	△2,204	△79.79
増減額(B-A)	△3,080	△893	△942	△739	
増減率(%)	△48.1	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成23年12月期)	2,481	△205	△157	△1,033	△37.41

### 修正の理由

#### 通期業績予想修正の理由

通期連結累計期間の業績予想については、第3四半期連結累計期間において、新規事業である資源流通事業及びエンタテインメント事業の事業に掛かるコストが増大したため、営業利益及び経常利益は平成24年8月14日付公表の業績予想からの下方要因となりました。また、資源流通事業及びエンタテインメント事業において、大幅な事業計画の変更を行いましたため、売上高につきましても平成24年8月14日付公表の業績予想から大幅な下方修正となりました。

資源流通事業におきましては第3四半期連結累計期間において、汚染土壌の洗浄剥離による「汚染土壌処理システム」を開発するにあたっての研究開発費用や、実証実験に要した費用等の先行投資費用が生じました。しかしその一方で、汚染土壌の除染事業における収益計上が平成24年9月以降において本格化する事が見込まれておりましたが、放射性物質に汚染された福島県内の土壌等を保管する中間貯蔵施設の準備が未だ整っていないことによる当初計画からの遅れや、それに伴いゼネコン等得意先との除染事業に関する交渉を行ってはいるものの契約締結には至っていないこと及び社内体制の見直しにより、従前、資源流通事業を担当しておりました前代表取締役から、担当役員が変更になったことによる社内体制の再構築に時間を要したため、資源流通事業における売上高は平成24年8月14日付公表の業績予想から大幅に減少しております。また、資源流通事業の事業計画策定に当たり、除染作業の直接受注及び除染装置レンタル等に区分し策定しておりましたが、いずれも『放射能汚染土壌の除染システム』一台当たりの予想売上額及び売上原価が大きいため、これも結果的に大幅な業績値の修正となってしまいました理由の一つであります。

エンタテインメント事業におきましては、平成24年10月に両国国技館で開催された『K-1 RISING WORLD GP FINAL 16』における運営費用が当初予定額よりも増大した事が主な要因となり、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても平成24年8月14日付公表の業績予想から大幅に減少しております。なお、今後の大会開催予定について、当初、平成24年8月14日付公表の業績予想時におきましては、本年12月に2つの大会の実施を予定しておりました。しかし、事業の特性上、同月には2大会行うことによる収益の分散と年末における旅費等必要経費の高騰及び選手の対戦カード調整等の問題から、年内における開催は1回に予定を変更いたしました。よって、平成24年12月15日にギリシャ・アテネで開催を予定しております『K-1 WORLD MAX 2012 FINAL 8』における業績予想のみを考慮しております。

なお、旅行商品販売事業における業績予想に関しましては、平成24年8月14日付公表の業績予想から変更はございません。その一方で、平成24年11月1日付で連結子会社である株式会社PHYLLITE、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアの3社が、株式会社PHYLLITEを存続会社とする吸収合併いたしました。その結果、合併による固定費の削減が見込まれます。

また、別途本日公表いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当社連結子会社でありますEMCOM KOREA CO., LTD(本店:大韓民国 ソウル市、代表取締役社長:李 正先)が所有する固定資産の一部について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失15百万円を特別損失に計上しました。「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて有価証券評価損121百万円を特別損失に計上いたしました。また、長期前払費用のうち当社が保有する施設利用権について当該施設の運営会社が会社更生法による更生手続きを開始したことから、減損損失10百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、通期連結業績予想のうち当期純利益についても、平成24年8月14日付公表の業績予想からの下方修正しております。

以上